

最新 Webトレンド (3) 3.11 と GOV2.0

境 真良 (さかい まさよし)
国際大学グローバルコミュニケーション研究所 / 経済産業省

1. はじめに～3.11 で何が変わったか

2011年3月11日15時の少し前、我が国観測史上最大の地震が東北地方を襲った。これにより、日本を支えてきた整備された交通網、安定した電力および化石燃料の供給、そして情報通信サービスといった社会基盤の多くが毀損し、我々の生活は強い制限の中に放り込まれた。これに加え、地震の二次災害ともいえる福島第一原子力発電所の事故の影響が大きい。これは電力供給制限の主要因となるだけでなく、外部に放出された放射性物質の影響は東京のような遠隔地にも浄水場汚染等の影響を今も引き起こしている。

東日本の生活は、多かれ少なかれ、3.11以降、常に以前とは異なるこのような制限要素を日々計算しながら判断する必要に迫られている。外出するにも、特別ダイヤ、道路状況、さらに放射性物質の状況を天気や風向きから考え、クーラーを操作するにも（電気代への配慮ではなく）電力需給状況全体に配慮しなければならない。

これが3.11の影響なのである。

東日本大震災は未だ収束しておらず、本来ここで何かを語るにはまだ早計に過ぎよう。だが、こうした中で、公的部門で起きた二つの特徴的な変化、Twitter公式アカウントの支援運動と生データ公開運動の二つについて、現場に居合わせたものとしていくらか記しておくことが重要ではないかと思い、筆を執らせていただくことにした。個人的な雑記録、感想めいたエッセイではあるが、なにぶん浅学者ゆえ、ご了解いただきたい。

2. Twitter公式アカウント支援運動

地震発生直後からメディア環境は大きく変わり、特に電話による通話サービスは大きく制限された。

これを補完したのがTwitterやFacebookによるコミュニケーションである。特にTwitterは地震後利用が大きく進み、マスメディアの補完的機能まで果たしたように感じる。

こうした中で、中央政府各省庁、地方自治体、関連公共機関（以下、公的機関）による公式アカウント創設の動きが加速された。従来の回覧板やマスメディアへの通知などでは情報の変化の早さに十分対応できないなどの問題もあり、直接の情報発信チャンネルを強化すべきとの判断がされたためだと考えている。筆者も属する経済産業省が公式アカウント (@meti_nippon) を稼働し始めたのも、3月25日である。

公的機関にとってTwitter公式アカウントによる直接情報発信にまつわる最大の問題が「なりすまし」である。このため、従来から進めていた公的機関公式アカウント集「がぼったー」の新規登録作業4月5日より大幅に増強した。これはがぼったーが登録時にアカウント確認をしていることから、がぼったーが信頼性確認サイトになることを狙ったものである。

3. 生データ公開運動

大地震から一夜明け、電力供給不足との格闘が始まった。Twitter上での呼びかけに始まる市民の自律的節電運動（いわゆる「ヤシマ作戦」）は電力消費量が少ない週末の二日には有効でも、週が明け、ライフラインが復活し、産業部門の活動が再開すれば不十分である。そこで、東京電力および東北電力の管内で計画停電が決定された。

計画停電にまつわる問題の一つが、停電計画の把握にくさであった。当初、東京電力はこの停電計画をPDFで公表し、資料バージョン管理の問題もあって少なからぬ混乱を招いた。ところが、ほどな

く住所を入力するとどの停電エリアに入るかを返す「停電エリア検索システム」がユーザーローカル社から提供され、これを大いに補完した。これはPDFで公開されたデータを手動変換したもので事業者の負担が大きく、同種のサービスを拡大するためにも、PDFではなく、xmlなどの形式で生データを公開するか、公開APIを整備するべきではないかとの議論が経済産業省と総務省行政管理局の間で議論され始めた。

この初期段階で政府主導の生データ提供サイトなどの構想もあったが実現には至らず、まずは東京電力の計画停電関連情報の生データ公開を重点的に進めることになった。経済産業省の担当官やヤフー他の事業者の要請、Twitter上でも生データ提供を求める声の高まりなどの結果、東京電力関係者の尽力もあって18日頃には停電地域区分の生データの提供が開始され、翌週には最新の停電計画が、それぞれ東京電力のHPで公開され始めた。

同時に、停電計画の実際の実施が当日その時の電力需給状況に左右されるため、電力需給状況データの開放に関心が集まった。すでに生データ公開の動きは流れとなっており、3月24日には電力需給状況の生データ公開が始まった。経済産業省は同時に情報プロジェクト室から節電アプリ開発の呼びかけがTwitter等でなされ、多くの「節電アプリ」が世に出ることになる。

この生データ公開の動きは政府部内にも意識が共有され、3月23日には(財)地方自治情報センターから各自治体宛に、29日には総務省行政管理局から各省宛に、さらに31日には経済産業省から日本経団連宛に、国民に発信する重要情報は再利用(マッシュアップ)しやすい形式で公開して欲しい旨の要請がなされるに至った。

4. GOV2.0、「新しい公共」と3.11

これら3.11後に進んだ新しい動きは、いわゆる「GOV2.0」と内容をほぼ同じにしている。官民協働による社会環境作りは、現在「あたらしい公共」というテーマで、政治主導で進められてもいる。ただし、今回の変化がGOV2.0や「あたらしい公共」思想に基づく運動であったかと言えば、筆者は否定的である。むしろ、行政や産業界が制御できない事

態に直面し、社会的に情報提供を強化することで各人の努力と工夫による効率化を目指すしかないということに関係者が受け入れただけではないだろうか。

こうした動きに、情報の改竄や混乱への憂慮に形を借りた内部的に抵抗がなかったわけではない。しかし、公的機関に先行して民間レベルでユーザーローカル社のような動きがあったことは確実に公的機関にも考え方の転換を促した。筆者個人としては、ある幹部が「今まで予算を確保して事業者にソフトを制作させることばかりを考えていたが、自分たちは今まで何をやってきたのか」と漏らしたことが、今でも脳裏に焼き付いている。

こうした一つ一つの経験を通じて行政組織自らが皮膚感をもって考え方を変えていく過程が重要ではないかと痛感している。

5. おわりに

課題は、依然、山積みである。電力関連データ以外にオープン化の目立った動きは起きていない。公的機関内部の意識改革もまだ部分的である。

だが、他方で「たすけあいジャパン」のように、官民横断的に復興関連情報を集め、APIで公開していく動きも生まれ、現地の情報リテラシーとの齟齬や、通信環境の改善といった問題を一つ一つ改善していて確実に成果を上げている。また、現場の若手官僚の中に、この新しい行政手法について積極的な人材が生まれてきている。ここに記した変化の多くも、筆者自らではなく、彼らが汗をかいて実現してきたことである。

筆者としても、まだしばらくは、こうした一つ一つの動きを支えていきたいと考えている。

略歴

境 真良 (さかい まさよし)

1968年生。1993年東京大学法学部第3類(政治コース)卒業。

同年、通商産業省(現・経済産業省)入省。2003年国際大学GLOCOM客員研究員、2006年早稲田大学大学院GITS客員准教授(2008年度まで)、2009年より経済産業省商務情報政策局国際戦略情報分析官。専門はコンテンツ産業論。コンテンツ学会会員。